

パンチ工業 (6165)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2018		41,025	2,843	2,731	1,788	81.61	16.75	736.64
FY03/2019		40,935	2,578	2,547	960	43.92	16.75	721.49
FY03/2020会予		38,000	1,200	1,100	700	32.20	8.40	-
FY03/2019	前年比	(0.2%)	(9.3%)	(6.8%)	(46.3%)	-	-	-
FY03/2020会予	前年比	(7.2%)	(53.5%)	(56.8%)	(27.1%)	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY03/2019		10,342	714	682	511	-	-	-
2Q FY03/2019		10,594	659	657	494	-	-	-
3Q FY03/2019		10,228	807	818	578	-	-	-
4Q FY03/2019		9,770	397	388	(623)	-	-	-
1Q FY03/2020		8,511	(29)	(90)	(126)	-	-	-
1Q FY03/2020	前年比	(17.7%)	-	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2019年9月12日)

大底圏

金型用部品の生産/販売を内外で展開するパンチ工業は、直近の会社予想（開示：2019年8月8日）において四半期ベースでの業績推移が大底圏にあることを示唆している。2020年3月期第1四半期においては、米中貿易摩擦による市況悪化を受けて、売上高がブレークイーブン・ポイントと同等の水準まで減少しているものの、第2四半期及び下半期に向けては、売上高が徐々に回復していき損益も向上していく見通しが明らかにされている。売上高の大半を占める中国及び日本における売上高が同様に回復していくことが想定されている模様である。第1四半期においては、中国で売上高構成比45.6%、日本で売上高構成比43.6%、両者を併せて売上高構成比89.2%である。同社の製品に対する需要は、自動車やスマートフォンなどあらゆる最終製品の生産数量に依存して推移する側面がある。中国における市場シェアが特に高いとされていることに鑑みれば、中国における同社の売上高は現地での自動車やスマートフォンなどあらゆる最終製品の生産数量に対して特に依存して推移する度合いが大きいと考えられよう。一方、中長期的な成長戦略としては、東南アジア（売上高構成比4.1%）や欧米他（6.6%）といった、将来に向けて開拓余地が大きい地域での拡販強化が進められている。

IR 窓口: 経営戦略室 広報課長 松田 隼人 (03 5753 3130 / info-corp@punch.co.jp)

2.0 会社概要

金型用部品の生産／販売を内外で展開

商号	パンチ工業株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	1975年3月29日	
上場年月日	2014年3月14日：東京証券取引所第1部（証券コード：6165） 2012年12月20日：東京証券取引所第2部	
資本金	2,897百万円（2019年6月末）	
発行済株式数	22,122,400株、自己株式内数 376,936株（2019年6月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 中国でダントツの市場シェア、グローバルベースでも最大級● 顧客数 15,000社（日本で6,000社、中国で8,000社、その他で1,000社）● 高付加価値の戦略製品に注力	
事業内容	I. 金型用部品事業	
代表者	代表取締役／社長執行役員／CEO：武田 雅亮	
主要株主	エム・ティ興産 12.7%、森久保 有司 7.4%（2019年3月末）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 4,282名、単体 982名（2019年3月末）	

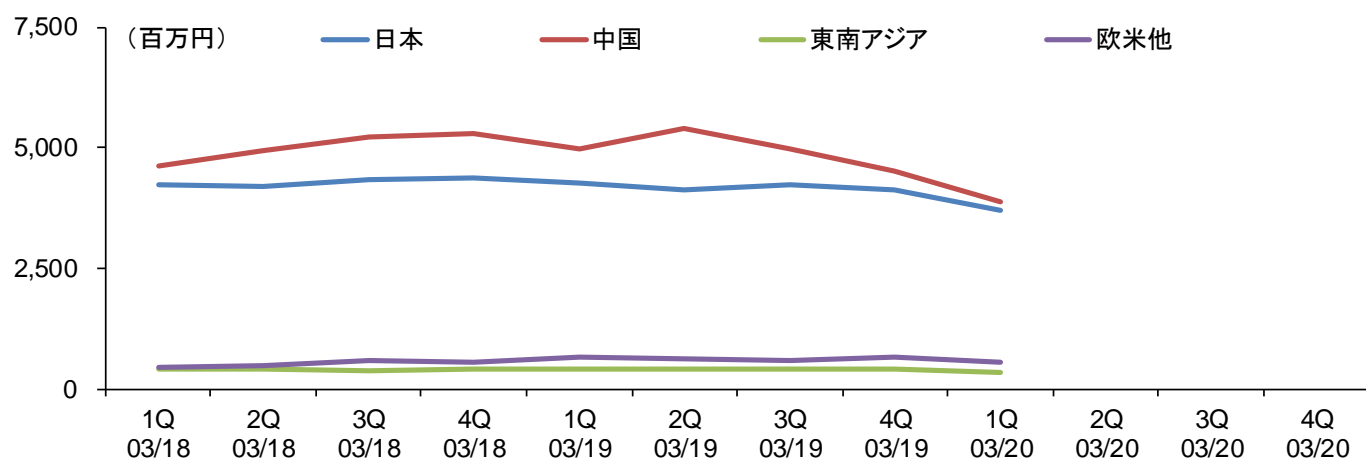
出所：会社データ

3.0 業績推移

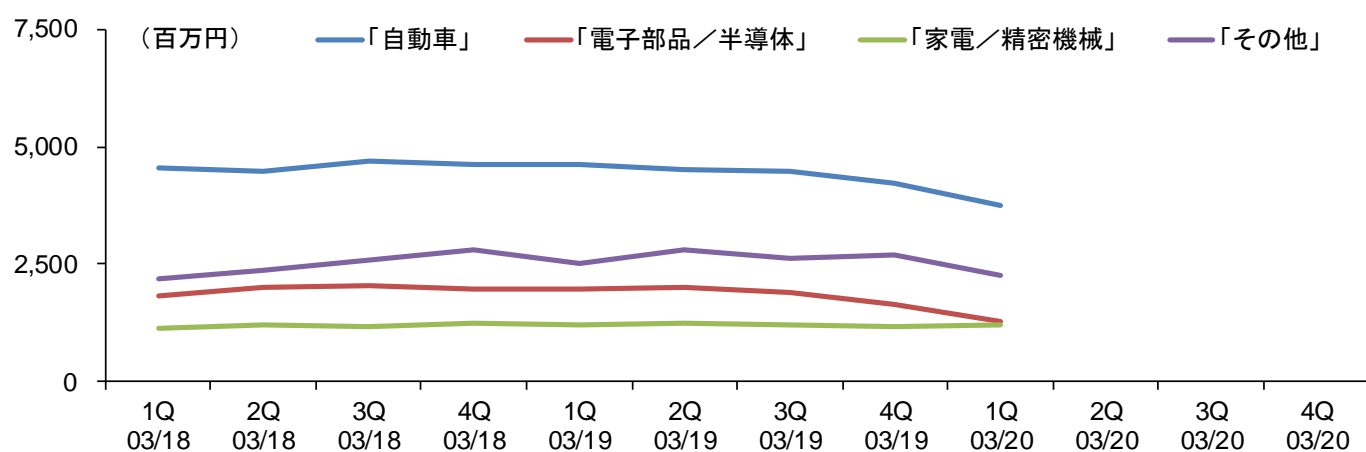
2020年3月期第1四半期

2020年3月期第1四半期（開示：2019年8月8日）は、売上高8,511百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益▲29百万円（前年同期：714百万円）、経常利益▲90百万円（682百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益▲126百万円（511百万円）での着地である。また、営業利益率▲0.3%（7.3%ポイント低下）である。一方、第1四半期の実績を開示すると同時に、同社は、会社予想を下方修正している。第1四半期の業績推移においては、主に米中貿易摩擦を背景とした市況悪化の影響を受けて中国を中心として売上高が前年同期を下回り、同社としての売上高がブレークイーブン・ポイントと同等の水準にまで低下したのに引き続いて、第2四半期に向けては市況悪化による影響が当初の想定を上回ることから、第2四半期累計期間に対する会社予想を引き下げているとのことである。また、下半期に向けても同様とのことで、通期の会社予想も下方修正されている。

地域別売上高



業種別売上高

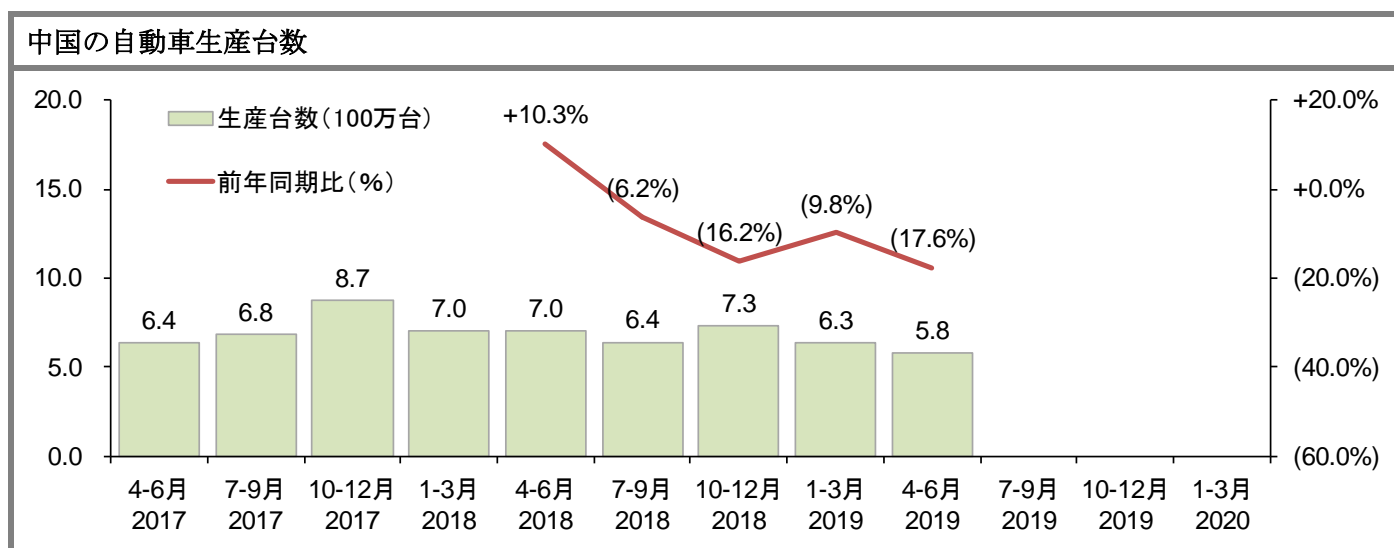


出所：会社データ、弊社計算

売上総利益2,148百万円（27.2%減）、販売管理費2,177百万円（2.6%減）であり、売上総利益率25.2%（3.3%ポイント低下）、売上高販売管理費率25.6%（4.0%ポイント上昇）である。売上高の減少に伴い売上総利益も減少を余儀なくされている一方、操業状況の悪化に伴い固定費負担の回収が難しくなっていることから売上総利益率も低下している。また、これに対応するかたちで人件費などの経費の削減が行われていることから販売管理費が前年同期を下回っている。ただし、売上総利益の減少を補うまでには及んでいない。

日本で売上高 3,715 百万円 (13.0%減)、中国で売上高 3,879 百万円 (22.1%減)、東南アジアで売上高 352 百万円 (14.7%減)、欧米他で売上高 563 百万円 (16.4%減) である。同社としての売上高の 90%以上を占める日本及び中国においては、「自動車」及び「電子部品/半導体」に関連する需要が大きく減少しているとされている。米中貿易摩擦を背景として、新車プロジェクトの減少や自動車生産台数の減少が引き続いている一方、スマートフォンの生産数量の落ち込みなどによる影響も大きいとされている。東南アジアにおいては、インドにおける堅調な動きが認められるとのことであるが、インド以外の地域での減収がより大きいとされている。欧米他においては、堅調な推移を続けてきた欧州での売上高が減速するに転じているとのことである。

同社としての売上高を地域別でみると中国が最も大きい一方、中国における業種別では、「自動車」に関連する売上高が過半を占めるとされている。そして、この中国の「自動車」に関連する売上高が減少していることが、同社としての売上高が減少していることに対して大きな影響を及ぼしている模様である。中国の自動車生産台数は、2018年4-6月までは前年同期に対して増加する傾向を示しているのだが、2018年7-9月及びそれ以降においては減少が引き続いている。例えば、2019年1-3月で6.3百万台(前年同期比9.8%減)、2019年4-6月で5.8百万台(17.6%減)である。また、2019年7月の単月では1.8百万台(11.9%減)と、直近の動向においても中国の自動車生産台数は前年同期の水準を下回り続けている。

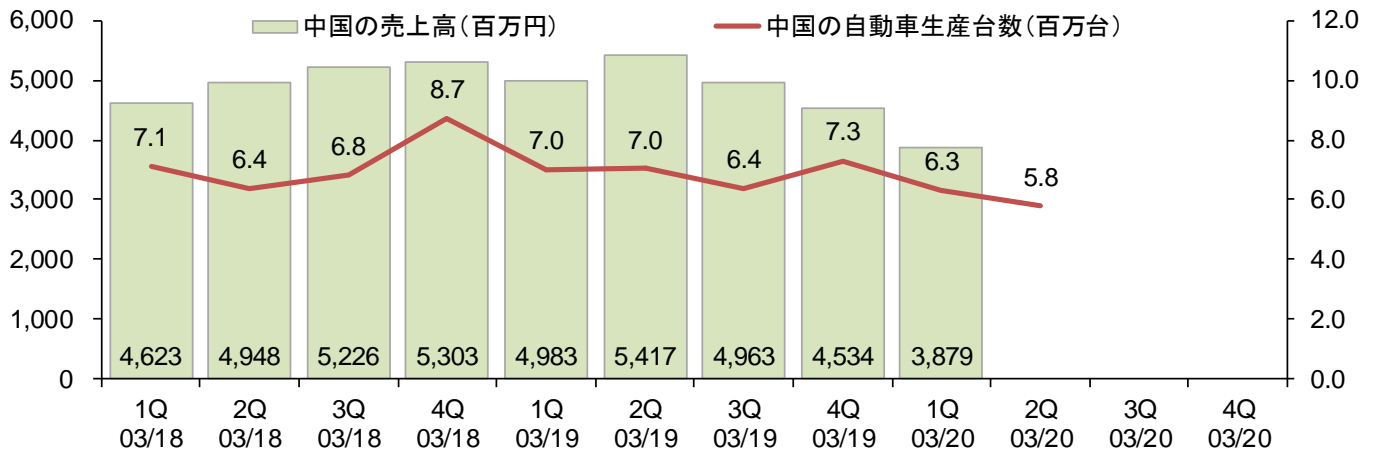


出所：[自動車産業ポータル「MARK LINES」](#)

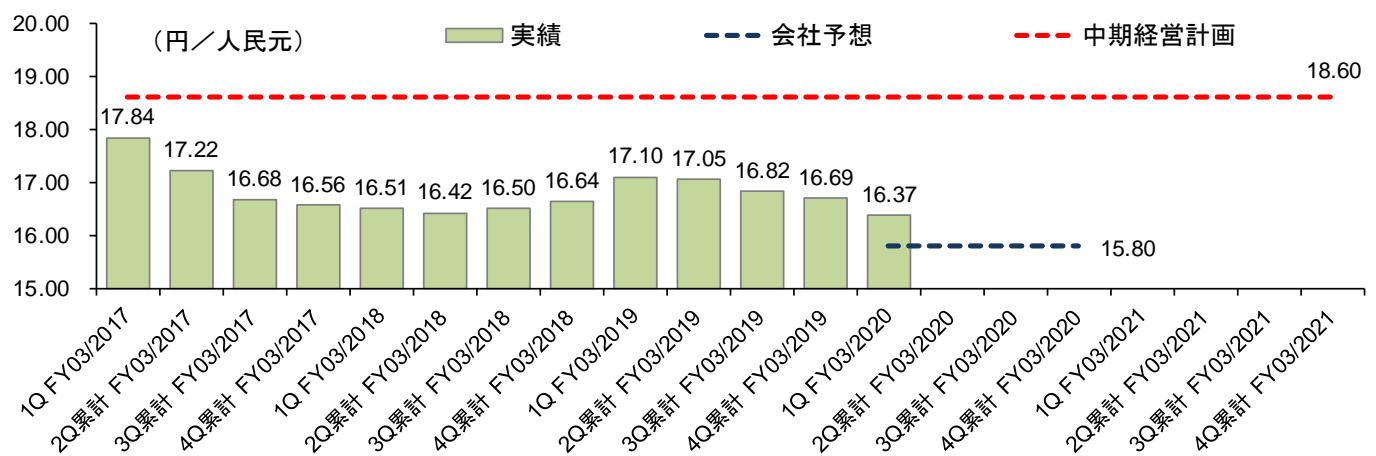
一方、同社の2020年3月期第1四半期(2019年4-6月)においては、先述の通り中国で売上高 3,879 百万円 (22.1%減) である。また、同社としての会計期間の期末が3月であるのに対して、中国の子会社では期末が12月であることに起因して、同社の損益計算書においては中国の子会社の業績推移が連結されるタイミングが3ヵ月遅れている。即ち、上述の売上高 3,879 百万円 (22.1%減) においては、中国の子会社における2019年1-3月の業績推移が反映されている。

当該期間においては人民元の為替換算レートが16.37円と、前年同期の17.10円との比較で4.3% (0.73円) の円高となっている。これに単純に鑑みた場合、2020年3月期第1四半期における中国の売上高は、現地通貨ベースで前年同期比18.7%減である。そして、これに対応する中国の自動車の生産台数は、2019年1-3月の6.3百万台(9.8%減)である。中国においても同社は、「自動車」に加えて「電子部品/半導体」、「家電/精密機械」、「その他」と、多様な業種に対するエクスポージャーを有していることもあり、両者の変動幅には格差があるものの、両者の間には一定水準に及ぶ正の相関がある模様である。同社が説明会で示唆している通り、中国の自動車生産台数は、同社における中国の売上高の1つの指標となる模様である。

中国の売上高と中国の自動車生産台数（3ヵ月の遅延を調整済み）



人民元の為替換算レート



出所：会社データ、弊社計算

2019年における春節の期間は2月4日～2月10日である一方、例年において春節の期間における中国での生産活動は全般的な方向性として低調な推移を示すとされている。また、これが同社における中国の売上高に反映されるのは第1四半期である。そして、第2四半期においては春節による影響が一巡するため、中国での生産活動は全般的な方向性として回復し、同社における中国の売上高も回復するとされている。2018年3月期においても2019年3月期においても中国の売上高は実際に回復している。

2020年3月期における中国の自動車生産台数は、第1四半期において6.3百万台であり、第2四半期において5.8百万台である。同社の損益計算書においては3ヵ月遅れで中国の子会社の業績推移が反映されることから、第2四半期の自動車生産台数が現時点において実質的に確定している一方、「自動車」に係る売上高に関しても同様である。また、自動車生産台数が示唆する「自動車」に加えて、「電子部品/半導体」、「家電/精密機械」、「その他」に係る売上高に関しても同様である。そして、同社はこれにも鑑みたくえで、例年通り、第1四半期から第2四半期に向けて中国の売上高は増加するとしている。

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
売上高	10,342	20,937	31,165	40,935	8,511	-	-	-	-	(1,830)
売上原価	7,390	15,036	22,264	29,463	6,363	-	-	-	-	(1,027)
売上総利益	2,951	5,900	8,900	11,472	2,148	-	-	-	-	(803)
販売費及び一般管理費	2,236	4,526	6,719	8,893	2,177	-	-	-	-	(59)
営業利益	714	1,374	2,181	2,578	(29)	-	-	-	-	(744)
営業外損益	(32)	(34)	(22)	(31)	(60)	-	-	-	-	(28)
経常利益	682	1,340	2,158	2,547	(90)	-	-	-	-	(772)
特別損益	(6)	(7)	(11)	(897)	(5)	-	-	-	-	+1
税金等調整前純利益	676	1,332	2,147	1,650	(95)	-	-	-	-	(771)
法人税等合計	164	325	560	686	30	-	-	-	-	(133)
非支配株主に帰属する純利益	1	1	2	3	0	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	511	1,005	1,583	960	(126)	-	-	-	-	(637)
売上高伸び率	+6.3%	+5.7%	+2.7%	(0.2%)	(17.7%)	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	+2.0%	(2.2%)	(2.0%)	(9.3%)	-	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	(4.0%)	(4.2%)	(1.1%)	(6.8%)	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+20.9%	+9.1%	+15.9%	(46.3%)	-	-	-	-	-	-
売上総利益率	28.5%	28.2%	28.6%	28.0%	25.2%	-	-	-	-	(3.3%)
売上高販売管理費率	21.6%	21.6%	21.6%	21.7%	25.6%	-	-	-	-	+4.0%
営業利益率	6.9%	6.6%	7.0%	6.3%	(0.3%)	-	-	-	-	(7.3%)
経常利益率	6.6%	6.4%	6.9%	6.2%	(1.1%)	-	-	-	-	(7.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.9%	4.8%	5.1%	2.3%	(1.5%)	-	-	-	-	(6.4%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	24.3%	24.5%	26.1%	41.6%	-	-	-	-	-	-

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
売上高	10,342	10,594	10,228	9,770	8,511	-	-	-	-	(1,830)
売上原価	7,390	7,646	7,227	7,199	6,363	-	-	-	-	(1,027)
売上総利益	2,951	2,948	3,000	2,571	2,148	-	-	-	-	(803)
販売費及び一般管理費	2,236	2,289	2,193	2,174	2,177	-	-	-	-	(59)
営業利益	714	659	807	397	(29)	-	-	-	-	(744)
営業外損益	(32)	(2)	11	(8)	(60)	-	-	-	-	(28)
経常利益	682	657	818	388	(90)	-	-	-	-	(772)
特別損益	(6)	(1)	(3)	(885)	(5)	-	-	-	-	+1
税金等調整前純利益	676	655	814	(497)	(95)	-	-	-	-	(771)
法人税等合計	164	161	234	125	30	-	-	-	-	(133)
非支配株主に帰属する純利益	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	511	494	578	(623)	(126)	-	-	-	-	(637)
売上高伸び率	+6.3%	+5.2%	(3.1%)	(8.4%)	(17.7%)	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	+2.0%	(6.3%)	(1.6%)	(35.8%)	-	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	(4.0%)	(4.4%)	+4.4%	(29.2%)	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+20.9%	(0.9%)	+29.9%	-	-	-	-	-	-	-
売上総利益率	28.5%	27.8%	29.3%	26.3%	25.2%	-	-	-	-	(3.3%)
売上高販売管理費率	21.6%	21.6%	21.4%	22.3%	25.6%	-	-	-	-	+4.0%
営業利益率	6.9%	6.2%	7.9%	4.1%	(0.3%)	-	-	-	-	(7.3%)
経常利益率	6.6%	6.2%	8.0%	4.0%	(1.1%)	-	-	-	-	(7.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.9%	4.7%	5.7%	(6.4%)	(1.5%)	-	-	-	-	(6.4%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	24.3%	24.7%	28.8%	-	-	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高（四半期累計、四半期）

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
日本	4,270	8,399	12,632	16,775	3,715	-	-	-	(555)	
中国	4,983	10,400	15,363	19,897	3,879	-	-	-	(1,104)	
東南アジア	413	839	1,259	1,668	352	-	-	-	(61)	
欧米他	674	1,295	1,905	2,588	563	-	-	-	(111)	
売上高	10,342	20,937	31,165	40,935	8,511	-	-	-	(1,830)	
日本	+0.9%	(0.3%)	(1.0%)	(2.2%)	(13.0%)	-	-	-	-	
中国	+7.8%	+8.7%	+3.8%	(1.0%)	(22.1%)	-	-	-	-	
東南アジア	+0.7%	+1.6%	+2.5%	+1.0%	(14.7%)	-	-	-	-	
欧米他	+44.9%	+33.0%	+22.3%	+22.5%	(16.4%)	-	-	-	-	
売上高(前年比)	+6.3%	+5.7%	+2.7%	(0.2%)	(17.7%)	-	-	-	-	
日本	41.3%	40.1%	40.5%	41.0%	43.6%	-	-	-	-	
中国	48.2%	49.7%	49.3%	48.6%	45.6%	-	-	-	-	
東南アジア	4.0%	4.0%	4.0%	4.1%	4.1%	-	-	-	-	
欧米他	6.5%	6.2%	6.1%	6.3%	6.6%	-	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	
地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
日本	4,270	4,129	4,233	4,143	3,715	-	-	-	(555)	
中国	4,983	5,417	4,963	4,534	3,879	-	-	-	(1,104)	
東南アジア	413	426	420	409	352	-	-	-	(61)	
欧米他	674	621	610	683	563	-	-	-	(111)	
売上高	10,342	10,594	10,228	9,770	8,511	-	-	-	(1,830)	
日本	+0.9%	(1.5%)	(2.5%)	(5.6%)	(13.0%)	-	-	-	-	
中国	+7.8%	+9.5%	(5.0%)	(14.5%)	(22.1%)	-	-	-	-	
東南アジア	+0.7%	+2.4%	+4.5%	(3.5%)	(14.7%)	-	-	-	-	
欧米他	+44.9%	+22.0%	+4.5%	+23.3%	(16.4%)	-	-	-	-	
売上高(前年比)	+6.3%	+5.2%	(3.1%)	(8.4%)	(17.7%)	-	-	-	-	
日本	41.3%	39.0%	41.4%	42.4%	43.6%	-	-	-	-	
中国	48.2%	51.1%	48.5%	46.4%	45.6%	-	-	-	-	
東南アジア	4.0%	4.0%	4.1%	4.2%	4.1%	-	-	-	-	
欧米他	6.5%	5.9%	6.0%	7.0%	6.6%	-	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	

出所: 会社データ、弊社計算

業種別売上高（四半期累計、四半期）

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
「自動車」	4,610	9,120	13,610	17,877	3,755	-	-	-	(855)	
「電子部品／半導体」	1,970	3,980	5,880	7,558	1,290	-	-	-	(680)	
「家電／精密機械」	1,220	2,460	3,660	4,837	1,217	-	-	-	(3)	
「その他」	2,520	5,330	7,940	10,662	2,248	-	-	-	(272)	
売上高	10,342	20,937	31,165	40,935	8,511	-	-	-	(1,830)	
「自動車」	+1.3%	+0.9%	(0.9%)	(2.8%)	(18.6%)	-	-	-	-	
「電子部品／半導体」	+7.1%	+3.6%	(0.3%)	(4.3%)	(34.8%)	-	-	-	-	
「家電／精密機械」	+6.1%	+4.2%	+3.1%	+1.0%	(0.6%)	-	-	-	-	
「その他」	+15.1%	+17.1%	+11.4%	+7.2%	(11.0%)	-	-	-	-	
売上高(前年比)	+6.3%	+5.7%	+2.7%	(0.2%)	(17.7%)	-	-	-	-	
「自動車」	44.6%	43.6%	43.7%	43.7%	44.1%	-	-	-	-	
「電子部品／半導体」	19.0%	19.0%	18.9%	18.5%	15.2%	-	-	-	-	
「家電／精密機械」	11.8%	11.7%	11.7%	11.8%	14.3%	-	-	-	-	
「その他」	24.4%	25.5%	25.5%	26.0%	26.4%	-	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	
「自動車」	4,610	4,510	4,490	4,240	3,755	-	-	-	(855)
「電子部品／半導体」	1,970	2,010	1,900	1,650	1,290	-	-	-	(680)
「家電／精密機械」	1,220	1,240	1,200	1,160	1,217	-	-	-	(3)
「その他」	2,520	2,810	2,610	2,700	2,248	-	-	-	(272)
売上高	10,342	10,594	10,228	9,770	8,511	-	-	-	(1,830)
「自動車」	+1.3%	+0.4%	(4.5%)	(8.4%)	(18.6%)	-	-	-	-
「電子部品／半導体」	+7.1%	+0.5%	(7.8%)	(16.7%)	(34.8%)	-	-	-	-
「家電／精密機械」	+6.1%	+2.5%	+0.8%	(5.7%)	(0.6%)	-	-	-	-
「その他」	+15.1%	+19.1%	+1.2%	(3.9%)	(11.0%)	-	-	-	-
売上高(前年比)	+6.3%	+5.2%	(3.1%)	(8.4%)	(17.7%)	-	-	-	-
「自動車」	44.6%	42.6%	43.9%	43.4%	44.1%	-	-	-	-
「電子部品／半導体」	19.0%	19.0%	18.6%	16.9%	15.2%	-	-	-	-
「家電／精密機械」	11.8%	11.7%	11.7%	11.9%	14.3%	-	-	-	-
「その他」	24.4%	26.5%	25.5%	27.6%	26.4%	-	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
現金及び預金	3,735	2,456	3,618	3,579	2,704	-	-	-	-	(1,030)
受取手形及び売掛金	11,816	11,654	11,065	10,988	10,104	-	-	-	-	(1,712)
たな卸資産	4,489	4,649	4,938	4,663	4,892	-	-	-	-	+403
その他	561	685	435	327	268	-	-	-	-	(293)
流動資産	20,602	19,445	20,057	19,559	17,969	-	-	-	-	(2,632)
有形固定資産	10,112	10,228	10,884	9,972	10,105	-	-	-	-	(7)
無形固定資産	1,145	1,136	1,084	1,001	955	-	-	-	-	(189)
投資その他の資産合計	717	713	604	621	763	-	-	-	-	+45
固定資産	11,975	12,079	12,572	11,595	11,824	-	-	-	-	(150)
資産合計	32,577	31,524	32,630	31,155	29,793	-	-	-	-	(2,783)
支払手形及び買掛金他	4,968	4,937	4,352	4,148	3,692	-	-	-	-	(1,276)
短期借入金	4,135	3,240	4,266	4,326	3,844	-	-	-	-	(290)
その他	3,338	3,013	3,312	3,056	2,734	-	-	-	-	(603)
流動負債	12,441	11,192	11,932	11,531	10,271	-	-	-	-	(2,170)
長期借入金	2,376	2,273	2,465	2,341	2,187	-	-	-	-	(189)
その他	1,581	1,556	1,597	1,547	1,588	-	-	-	-	+7
固定負債	3,957	3,829	4,062	3,889	3,775	-	-	-	-	(181)
負債合計	16,398	15,022	15,994	15,420	14,046	-	-	-	-	(2,352)
株主資本	15,388	15,887	16,124	15,500	15,232	-	-	-	-	(155)
その他合計	789	615	510	234	514	-	-	-	-	(275)
純資産	16,178	16,502	16,635	15,734	15,747	-	-	-	-	(431)
負債純資産合計	32,577	31,524	32,630	31,155	29,793	-	-	-	-	(2,783)
自己資本	16,147	16,471	16,595	15,686	15,692	-	-	-	-	(455)
有利子負債	6,511	5,514	6,731	6,668	6,031	-	-	-	-	(479)
ネットデット	2,775	3,057	3,113	3,088	3,327	-	-	-	-	+551
自己資本比率	49.6%	52.2%	50.9%	50.4%	52.7%	-	-	-	-	+3.1%
ネットデットエクイティ比率	17.2%	18.6%	18.8%	19.7%	21.2%	-	-	-	-	+4.0%
ROE(12ヵ月)	12.4%	12.0%	12.5%	6.0%	2.0%	-	-	-	-	(10.4%)
ROA(12ヵ月)	8.8%	8.6%	8.5%	8.0%	5.7%	-	-	-	-	(3.1%)
在庫回転日数	55	55	62	59	70	-	-	-	-	-
当座比率	125%	126%	123%	126%	125%	-	-	-	-	-
流動比率	166%	174%	168%	170%	175%	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

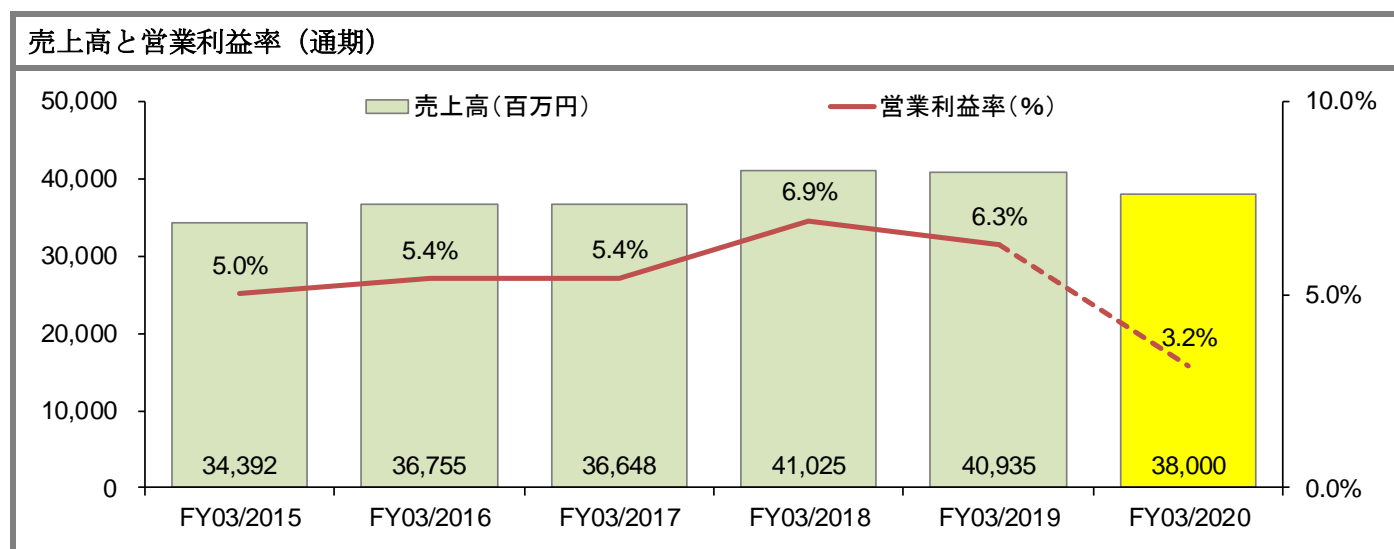
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
営業活動によるキャッシュフロー	-	949	-	3,185	-	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(1,373)	-	(3,253)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	(423)	-	(68)	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(761)	-	74	-	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

2020年3月期会社予想

2020年3月期に対する会社予想（開示：2019年8月8日）では、売上高38,000百万円（前年比7.2%減）、営業利益1,200百万円（53.5%減）、経常利益1,100百万円（56.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（27.1%減）が見込まれている。また、営業利益率3.2%（3.1%ポイント低下）である。当期純利益の減少幅が比較的小さいことに関しては、2019年3月期に対して特別損失として計上されている、ベトナム工場に係る減損損失848百万円が一巡することが大きな影響を及ぼす。一方、当初の会社予想（開示：2019年5月15日）との比較では、下方修正が行われている。下方修正幅は、売上高で2,000百万円（5.0%）、営業利益で800百万円（40.0%）、経常利益で800百万円（42.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益で700百万円（50.0%）である。

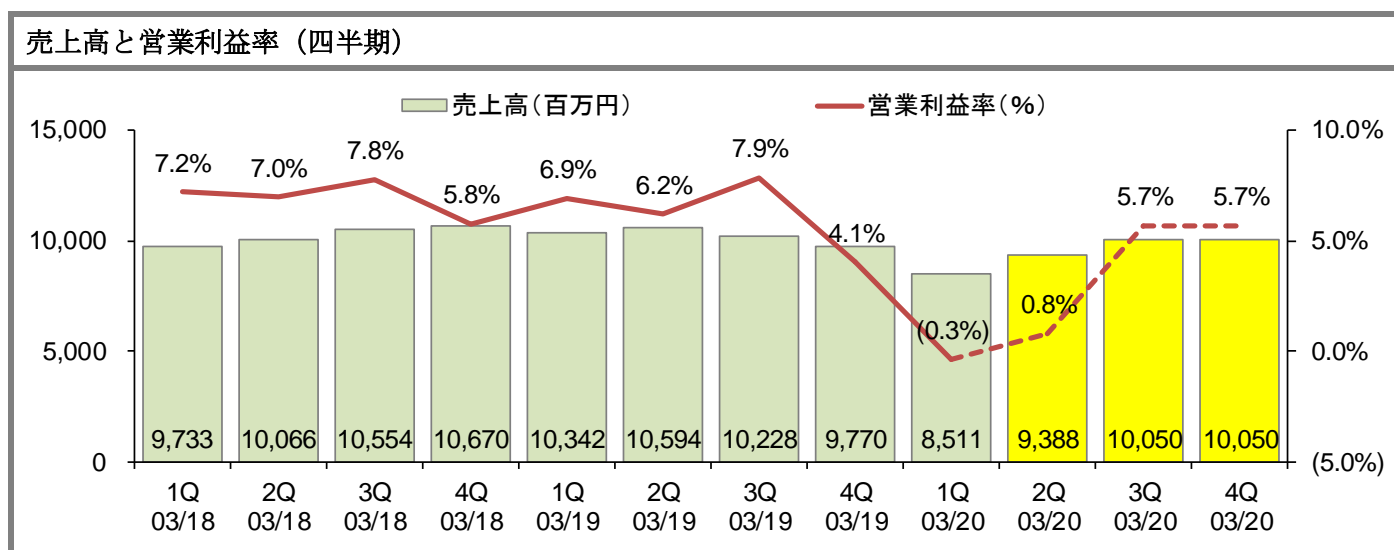


出所：会社データ、弊社計算

更には、配当原資である当期純利益が当初の見通しとの比較で半減することから、年間配当金予定も下方修正されている。当初の会社予想においては16.80円（配当性向26.1%：第2四半期の期末で8.40円、第4四半期の期末で8.40円）が見込まれていたのに対して、現状においては、8.40円（配当性向26.1%：第2四半期の期末で無配、第4四半期の期末で8.40円）である。同社は、安定的かつ継続的な配当を実施することに加えて、業績連動にも配慮して配当性向20%以上を達成することを目安としており、増配基調を維持しつつ、年間配当金を段階的に引き上げていきたいとしている。一方、2020年3月期においては、配当性向の目安は死守されるものの、大幅な損益の悪化を受けて減配を余儀なくされることになる。また、人民元の為替換算レートに関しては、会社予想の前提が据え置かれている。15.80円/人民元であり、前年の16.69円/人民元との比較で5.3%（0.89円）の円高である。

当初の会社予想の前提においては、日本で売上高 16,300 百万円 (2.5%減)、中国で売上高 19,100 百万円 (3.6%減)、東南アジア及び欧米他を併せて売上高 4,400 百万円 (4.7%増) が織り込まれていた。また、上述の円高に単純に鑑みれば、中国の売上高は現地通貨ベースで増収率 1.4%が織り込まれていたと考えられよう。中国の売上高に関しては、往時における米中貿易摩擦に係る不透明な見通しに鑑みて、下半期に対しては米中貿易摩擦による影響が織り込まれていなかった。ただし、第 1 四半期の実績を開示する段階に至る動向においては、下半期に向けても厳しい状況が引き続くことが明らかになっていたため、会社予想における中国の売上高の前提を引き下げているとのことである。日本においても、売上高は当初の想定以上に及んで減少しており、同様に前提を引き下げているとのことである。

日本に関しては、そもそも微減収が想定されていたものの、重点的に取引を強化する顧客や新規開拓を狙う見込み顧客を設定し、これをもって拡販を進めたいとのことであった。ただし、当初の想定までには拡販が進捗していない模様である。中国においては、現状で売上高の過半を占めるとされる「自動車」だけではなく、「電子部品／半導体」、「家電／精密機械」、「その他」といった業種における拡販を目指す一方、新規製品／新規工法の開発を行うことで、高付加価値の戦略製品の拡販を図る方針が挙げられていた。ただし、米中貿易摩擦による影響が当初の想定を上回っていることがより大きな影響を及ぼしている模様である。また、東南アジア及び欧米他に関しても、当初の会社予想の前提との比較で下振れた推移となっている模様である。第 1 四半期の実績においては、東南アジアでも欧米他でも大幅な減収となっていることは既に述べた通りである。



出所：会社データ、弊社計算 (2020年3月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分)

第 2 四半期累計期間に対する会社予想の下方修正幅は、売上高で 500 百万円 (2.7%)、営業利益で 580 百万円 (92.1%) であり、下半期に対する下方修正幅は、売上高で 1,500 百万円 (6.9%)、営業利益で 220 百万円 (16.1%) である。また、以上の結果、現状においては、第 2 四半期累計期間に対して売上高 17,900 百万円 (前年同期比 14.5%減)、営業利益 50 百万円 (96.4%減)、営業利益率 0.3% (6.3%ポイント低下) が見込まれている。一方、下半期に対しては、売上高 20,100 百万円 (0.5%増)、営業利益 1,150 百万円 (4.5%減)、営業利益率 5.7% (0.3%ポイント低下) が織り込まれている。

第1四半期から第2四半期に向けては、現状において既に中国の子会社の業績推移が実質的に確定していることもあり、現在の会社予想の前提に沿った売上高の増加が達成され営業利益率が漸増することとなろう。また、下半期に向けては、米中貿易摩擦による影響を新たに織り込んだことによって大幅に売上高が下方修正されている。ただし、それでも四半期ベースでの売上高が単純平均で10,050百万円となり、営業利益率も時系列的に大きく向上することが見込まれている。同社が米中貿易摩擦による影響を受け始めているのは2019年3月期第3四半期である一方、その直前四半期である2019年3月期第2四半期においては売上高10,594百万円である。即ち、この水準との比較で下半期に向けて94.9% (10,050÷10,594) に相当する売上高が計上されることが見込まれており、第2四半期累計期間から下半期に向けては売上高が12.3%増加 (17,900百万円 → 20,100百万円) することが見込まれている。以上に鑑みれば、同社の売上高及び損益は現状において大底圏にあると考えられよう。

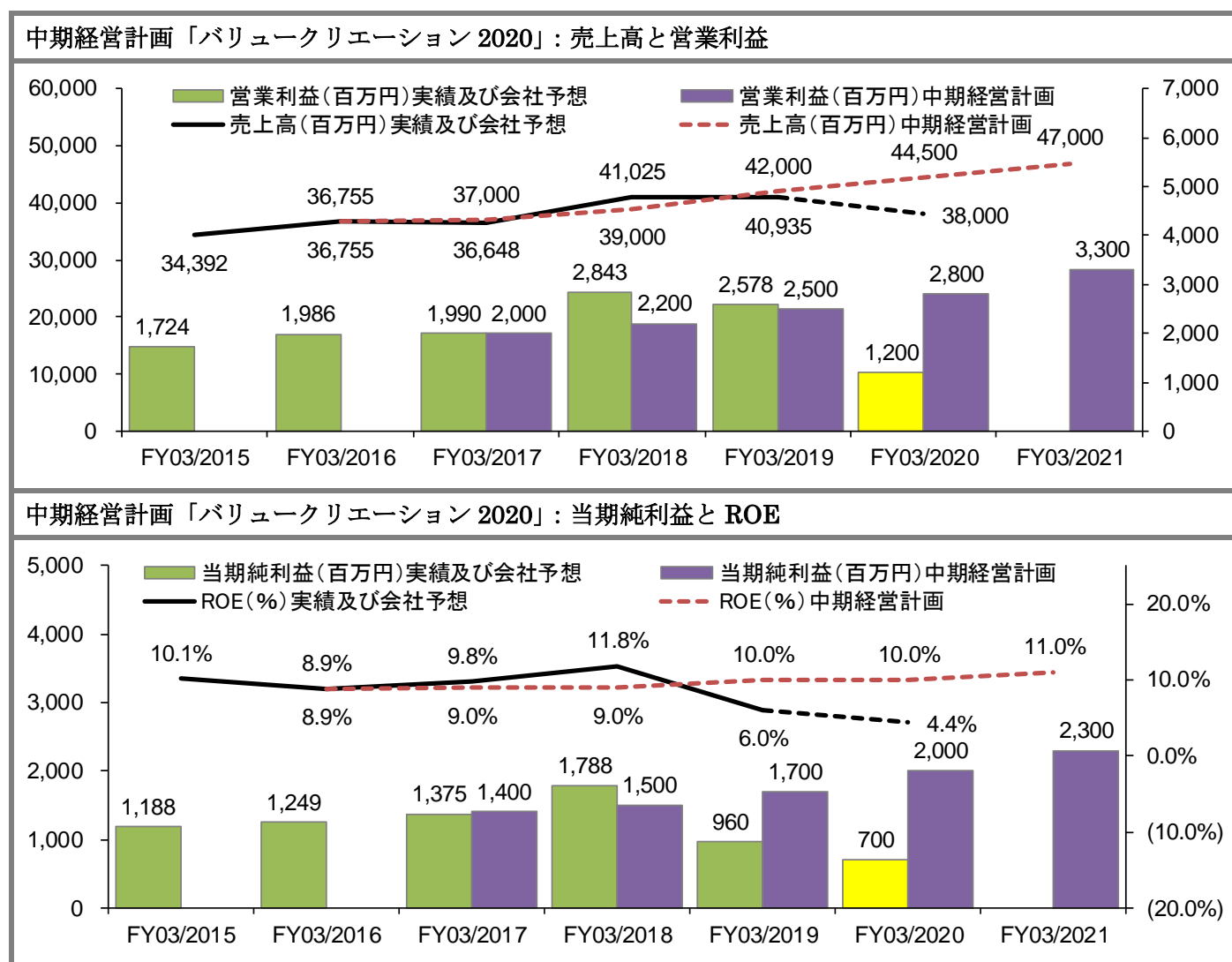
2020年3月期に対する会社予想

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2019会予	2019年5月13日	4Q決算発表	40,000	2,000	1,900	1,400
FY03/2019会予	2019年8月8日	1Q決算発表	38,000	1,200	1,100	700
		増減額	(2,000)	(800)	(800)	(700)
		増減率	(5.0%)	(40.0%)	(42.1%)	(50.0%)
FY03/2019会予	2019年5月13日	4Q決算発表	40,000	2,000	1,900	1,400
FY03/2019会予	2019年8月8日	1Q決算発表	38,000	1,200	1,100	700
		増減額	(2,000)	(800)	(800)	(700)
		増減率	(5.0%)	(40.0%)	(42.1%)	(50.0%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2019会予	2019年5月13日	4Q決算発表	18,400	630	560	400
1Q-2Q FY03/2019会予	2019年8月8日	1Q決算発表	17,900	50	(10)	(70)
		増減額	(500)	(580)	(570)	(470)
		増減率	(2.7%)	(92.1%)	-	-
1Q-2Q FY03/2019会予	2019年5月13日	4Q決算発表	18,400	630	560	400
1Q-2Q FY03/2019会予	2019年8月8日	1Q決算発表	17,900	50	(10)	(70)
		増減額	(500)	(580)	(570)	(470)
		増減率	(2.7%)	(92.1%)	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2019会予	2019年5月13日	4Q決算発表	21,600	1,370	1,340	1,000
3Q-4Q FY03/2019会予	2019年8月8日	1Q決算発表	20,100	1,150	1,110	770
		増減額	(1,500)	(220)	(230)	(230)
		増減率	(6.9%)	(16.1%)	(17.2%)	(23.0%)
3Q-4Q FY03/2019会予	2019年5月13日	4Q決算発表	21,600	1,370	1,340	1,000
3Q-4Q FY03/2019会予	2019年8月8日	1Q決算発表	20,100	1,150	1,110	770
		増減額	(1,500)	(220)	(230)	(230)
		増減率	(6.9%)	(16.1%)	(17.2%)	(23.0%)

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

2016年3月11日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション2020」（2017年3月期～2021年3月期）を公表しており、最終年度である2021年3月期に対して、売上高47,000百万円以上、営業利益3,300百万円以上、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円以上を達成することを業績目標として掲げている。また、人民元の為替換算レートに関しての前提は、18.60円／人民元である。一方、2016年3月期の実績を起点とした場合、2021年3月期に向けて年平均で増収率5.0%以上、営業利益で増益率10.7%以上が達成されることになる。更には、2021年3月期に対してROE11.0%を達成することも数値目標として掲げられている。また、この中期経営計画「バリュークリエーション2020」の3年目にあたる2019年3月期の実績を既に発表している同社は、2022年3月期及びそれ以降に向けての「ビヨンド2020」とも呼べる新たな中計経営計画を策定する過程にあることを示唆している。



出所：会社データ、弊社計算

一方、2020年3月期に対する会社予想では、売上高38,000百万円（前年比7.2%減）、営業利益1,200百万円（53.5%減）が見込まれている。中期経営計画「バリュークリエーション2020」の前提においては、2020年3月期に対して売上高44,500百万円、営業利益2,800百万円である。これに単純に鑑みれば、2020年3月期は、中期経営計画の前提に対して売上高で6,500百万円（14.6%）下振れ、営業利益で1,600百万円（57.1%）下振れとなることが見込まれていることになる。

ここでの背景となるのは、米中貿易摩擦に伴うマイナス影響である。しかし、同社は、為替が円高に振れていることも影響を及ぼしているとしている。中期経営計画では 18.60 円／人民元が前提である一方、2020 年 3 月期に対する会社予想では 15.80 円／人民元が前提である。この為替換算レートのギャップは中国の子会社における人民元建ての売上高及び損益を日本円に換算する際に直接的な影響を及ぼすとされている。

中期経営計画「バリュークリエーション 2020」においては、「販売 5 極体制の確立」、「お客様サービスの向上」、「高収益事業の推進及び R&D 強化」、「働き方改革」、以上が重点経営課題として掲げられている。

現状に至る経緯において日本よりも売上高が大きくなっている中国への進出に引き続いて、東南アジアへの進出が行われている。また、欧州及び米州への進出も実施されている。そして、以上の日本、中国、東南アジア、欧州、米州が、「販売 5 極体制の確立」における「5 極」とされている。2010 年にはインドへの進出、2012 年頃より東南アジアへの進出が本格化している一方、2013 年 8 月に行われたマレーシアの提携会社（パンサー社）の完全子会社化に伴い欧州への進出が本格化したとされている。同社は、この完全子会社化に際してパンサー社が保有していたドイツにおける現地の販売代理店を通じた商流も引き継いでおり、これを通じた欧州での拡販が奏功を続けている模様である。ただし、2020 年 3 月期第 1 四半期においては、売上高が伸び悩んでいるとのことである。一方、米州への本格的な進出に向けては、その橋頭保として設立された米国販売拠点（イリノイ州、シカゴ近郊）が、2017 年 4 月に営業を開始している。そして、将来に向けては、市場シェア引き上げ余地が大きい、東南アジア、欧州、米州における拡販を進め、「世界のパンチ」へとシフトしていくとのことである。現状においては、日本及び中国の総計で同社としての売上高の 90%近くが占められている。

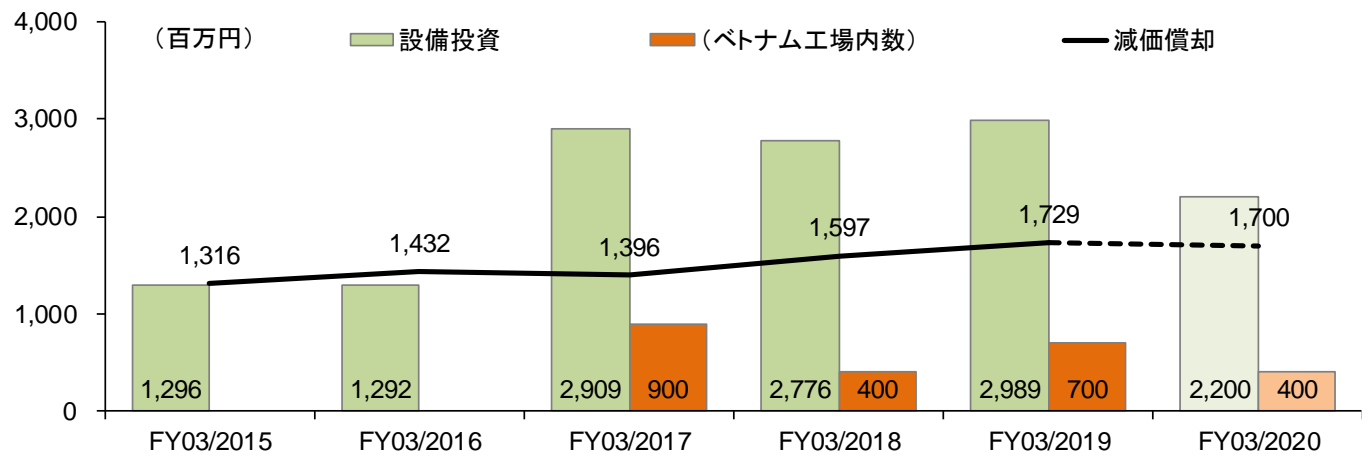
また、「高収益事業の推進及び R&D 強化」に関しては、「グループ生産体制の最適化」がその骨子とされている。同社は、中期経営計画「バリュークリエーション 2020」の初年度である 2017 年 3 月期よりベトナム工場への投資を始めており、これを通して「グループ生産体制の最適化」を進捗させていくとのことである。第 1 フェーズとされる 2019 年 3 月期までの 3 年間においては、設備投資の実施を通じた生産能力の立ち上げが進められている。中国で集中的に行われていた半製品の生産に関しては、既にベトナム工場への移管が進められており、低原価の半製品の日本への供給が始まっている。一方、人件費などが高騰してきた中国においてはより付加価値の高い特注品の生産を強化する余地が生まれているとのことである。ただし、当初の想定との比較では、生産体制の確立が遅れていることに加えて、市況が悪化していることもあり、同社は、2019 年 3 月期に対してベトナム工場に関して減損損失 848 百万円の計上を余儀なくされている。

一方、2020 年 3 月期から始まる第 2 フェーズにおいては、日本からベトナム工場への、カタログで販売される標準品の生産移管が進められつつある。また、この進捗に伴い日本においてはより付加価値が高い特注品の生産を強化する余地が拡大していくとのことである。即ち、付加価値が比較的に低い半製品やカタログで販売される標準品に関しては、低原価での生産が可能とされるベトナム工場への集中が進む一方、生産コストが高い日本や中国では付加価値の高い特注品の生産への集中が進み、その結果、同社としての売上総利益率が向上していくことが見込まれている。

ベトナム工場での取り組み



設備投資と減価償却



出所：会社データ

ベトナム工場では、現地で採用した人材の定着率が想定を下回ってきた一方、現地の人材の加工技術に係る習熟度を期待値まで引き上げるには想定以上の時間を要することが明らかになっている。ただし、人材の定着率に関しては、直近の動向において改善の方向性が認められるとのことである。また、現地の人材の加工技術に係る習熟度は、日々の生産活動を通して確実に向上を続けているとのことである。

「お客様サービスの向上」に関しては、デジタルエンジニアリングサービスの提供が挙げられている。これは、日本最大の完成車メーカーの本拠地である名古屋を拠点として展開されている、「図面がなくても（金型用部品の）現物から3Dデータ化」を行い、既存の現物と全く同じスペックの金型用部品の製造を可能とするサービスのことである。現状に至る経緯においては、未だ初期段階にあるサービスである側面が強く費用が先行する状況が引き続いており、相当に多業種に及ぶ製造業に属する事業者からの引き合いがあるとのことである。また、以上の重点経営課題に同社が取り組んでいくためには、当然ながら同社の役員及び社員などが各々の職務を全うしていくことが不可欠であり、ここに「働き方改革」が必要となる所以があるとされている。

4.0 ビジネスモデル

金型用部品の生産及び販売を内外で展開

同社は、金型用部品の生産及び販売を内外で展開している。金型用部品とは、金型を形成する必要不可欠な精密部品のことである。また、金型とは、あらゆる民生用の最終製品や自動車などを構成する部品（構成部品）を均一かつ大量に製造するための金属でできた「型」のことである。最終製品が顕著に多種多様であることから、製品を文字通り構成する構成部品も金型も同様に多種多様であり、金型用部品においてもこれが当てはまる。

金型用部品

エジェクタピン（プラスチック金型用部品）



スプルーブシュ（プラスチック金型用部品）



パンチ（プレス金型用部品）



ダイセットガイド（プレス金型用部品）



「金型」 → 「構成部品」 → 「製品」



たとえばこんな部品

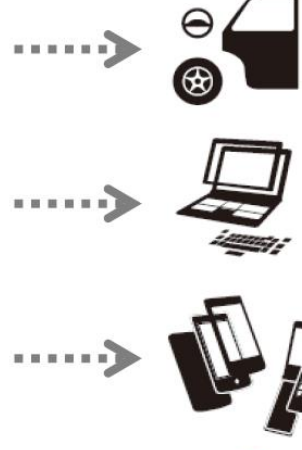


パナチ工業の仕事はココ！
**金型用
部品**



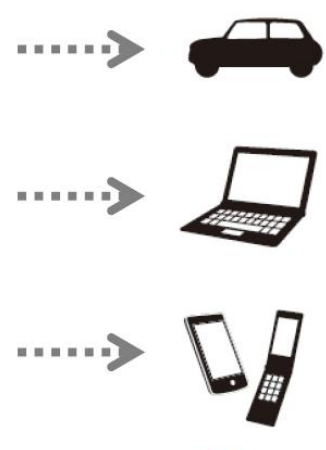
金型

構成部品を速く、均一に、大量につくるための金属でできた「型」



構成部品

製品を構成するために必要となるパーツ



製品

自動車や家電など私たちが身近で使うさまざまな製品

金型用部品

同社が生産及び販売する金型用部品は、プラスチック金型及びプレス金型に用いられている。弊社が概算で推測するところによれば、プラスチック金型向けで売上高構成比 40%、プレス金型向けで売上高構成比 60%である。また、プレス金型向けに対してプラスチック金型向けは、付加価値及び売上総利益率が高いとされており、売上総利益構成比としては、両者の比率が逆転する。即ち、プラスチック金型向けで売上総利益構成比 60%、プレス金型向けで売上総利益構成比 40%である。

プラスチック金型は、スマートフォンやデジタルカメラの外装など多種多様なプラスチックでできた構成部品の生産に用いられている。具体的には、射出成型機に実装され、加熱溶融したプラスチック樹脂を冷却し、設計内容に沿った構成部品として固化(成型)する働きを担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品は、成型品を金型から離し突き出すための部品(エジェクタピン)や射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品(スプルーブシュ)などである。

一方、プレス金型は、自動車、家電、精密機器などの構成部品を大量に生産する際に用いられている。具体的には、プレス機に装着され金属鋼板のプレス加工を担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品は、プレス加工で使用される金属鋼板を打ち抜く際や形状を転写する際に用いられるパンチや上下運動するプレス機の動きを保持するダイセットガイドなどである。

標準品のカタログ販売と特注品の生産及び販売

同社は、標準品のカタログ販売及び特注品の生産及び販売の両方に関与している。弊社が概算で推測するところによれば、標準品のカタログ販売で売上高構成比 40%、特注品の生産及び販売で売上高構成比 60%である。また、標準品のカタログ販売に対して特注品の生産及び販売は、付加価値及び売上総利益率がかなり高いとされている。標準品に関しては、同業他社の製品との差別化余地が限られているものの、個々の顧客の個々の金型のスペックに対応して設計及び生産されるカスタム製品を意味する特注品においては、差別化の余地がかなり大きい。なかでも同社の技術力が活かせる高付加価値の製品に関しては戦略的な注力が行われており、これが高付加価値の戦略製品と呼ばれている。

また、同社は、高付加価値の戦略製品を含む特注品の生産に深く関与している一方、標準品に関しては効率的な協力工場の利用を展開している側面もある。また、後者を更に効率化していけるとされているのが、前出のベトナム工場の利用である。また、協力工場は基本的に小規模事業者であるが、それぞれに得意分野を持っている一方、同社は広範な分野における協力工場のネットワークを有しており、現状においてはこれが効率的に活用されている。例えば、特注品の生産においても一部の生産工程を、それを得意とする協力工場に委託しているとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
売上高	34,392	36,755	36,648	41,025	40,935	38,000	(2,935)
売上原価	25,030	26,577	26,457	29,367	29,463	-	-
売上総利益	9,361	10,178	10,191	11,658	11,472	-	-
販売費及び一般管理費	7,637	8,191	8,201	8,814	8,893	-	-
営業利益	1,724	1,986	1,990	2,843	2,578	1,200	(1,378)
営業外損益	(107)	(320)	(116)	(111)	(31)	(100)	(68)
経常利益	1,617	1,666	1,874	2,731	2,547	1,100	(1,447)
特別損益	(4)	(10)	(44)	(215)	(897)	-	-
税金等調整前純利益	1,612	1,656	1,830	2,516	1,650	-	-
法人税等合計	428	411	459	725	686	-	-
非支配株主に帰属する純利益	(4)	(4)	(5)	1	3	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,188	1,249	1,375	1,788	960	700	(260)
売上高伸び率	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.2%)	(7.2%)	-
営業利益伸び率	+48.4%	+15.2%	+0.2%	+42.8%	(9.3%)	(53.5%)	-
経常利益伸び率	+54.4%	+3.1%	+12.5%	+45.7%	(6.8%)	(56.8%)	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+64.9%	+5.1%	+10.1%	+30.0%	(46.3%)	(27.1%)	-
売上総利益率	27.2%	27.7%	27.8%	28.4%	28.0%	-	-
売上高販売管理費率	22.2%	22.3%	22.4%	21.5%	21.7%	-	-
営業利益率	5.0%	5.4%	5.4%	6.9%	6.3%	3.2%	(3.1%)
経常利益率	4.7%	4.5%	5.1%	6.7%	6.2%	2.9%	(3.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.5%	3.4%	3.8%	4.4%	2.3%	1.8%	(0.5%)
法人税等合計/税金等調整前純利益	26.6%	24.8%	25.1%	28.8%	41.6%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

地域別売上高

地域別売上高 (百万円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
日本	15,211	15,637	15,903	17,153	16,775	-	-
中国	16,208	17,806	17,428	20,100	19,897	-	-
東南アジア	-	-	-	1,652	1,668	-	-
欧米他	-	-	-	2,112	2,588	-	-
売上高	34,392	36,755	36,648	41,025	40,935	38,000	(2,935)
日本	+5.7%	+2.8%	+1.7%	+7.9%	(2.2%)	-	-
中国	+24.8%	+9.9%	(2.1%)	+15.3%	(1.0%)	-	-
東南アジア	-	-	-	-	+1.0%	-	-
欧米他	-	-	-	-	+22.5%	-	-
売上高(前年比)	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.2%)	(7.2%)	-
日本	44.2%	42.5%	43.4%	41.8%	41.0%	-	-
中国	47.1%	48.4%	47.6%	49.0%	48.6%	-	-
東南アジア	-	-	-	4.0%	4.1%	-	-
欧米他	-	-	-	5.1%	6.3%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

業種別売上高

業種別売上高 (百万円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
「自動車」	15,550	17,060	16,780	18,390	17,877	-	-
「電子部品／半導体」	6,540	6,550	7,000	7,890	7,558	-	-
「家電／精密機械」	4,500	4,800	4,480	4,790	4,837	-	-
「その他」	7,800	8,300	8,400	9,940	10,662	-	-
売上高	34,392	36,755	36,648	41,025	40,935	38,000	(2,935)
「自動車」	+12.5%	+9.7%	(1.6%)	+9.6%	(2.8%)	-	-
「電子部品／半導体」	+14.9%	+0.2%	+6.9%	+12.7%	(4.3%)	-	-
「家電／精密機械」	+13.6%	+6.7%	(6.7%)	+6.9%	+1.0%	-	-
「その他」	+30.7%	+6.4%	+1.2%	+18.3%	+7.2%	-	-
売上高(前年比)	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.2%)	(7.2%)	-
「自動車」	45.2%	46.4%	45.8%	44.8%	43.7%	-	-
「電子部品／半導体」	19.0%	17.8%	19.1%	19.2%	18.5%	-	-
「家電／精密機械」	13.1%	13.1%	12.6%	11.7%	11.8%	-	-
「その他」	22.7%	22.6%	22.9%	24.2%	26.0%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所:会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	11,061	11,061	11,061	22,122	22,122	-	-
当期純利益/EPS(千株)	9,076	11,061	11,008	21,921	21,864	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	100	200	380	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	130.91	112.94	124.99	81.61	43.92	32.20	-
1株当たり純資産	1283.75	1264.64	1292.50	736.64	721.49	-	-
1株当たり配当金	25.00	25.00	26.00	16.75	16.75	8.40	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
株式分割ファクター	2	2	2	1	1	-	-
1株当たり当期純利益	65.46	56.47	62.50	81.61	43.92	32.20	-
1株当たり純資産	641.88	632.32	646.25	736.64	721.49	-	-
1株当たり配当金	12.50	12.50	13.00	16.75	16.75	8.40	-
配当性向	19.1%	22.1%	20.8%	20.5%	38.1%	26.1%	-

出所:会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
現金及び預金	3,302	3,235	3,280	3,770	3,579	-	-
受取手形及び売掛金	11,613	10,614	11,468	12,095	10,988	-	-
たな卸資産	3,992	3,721	3,787	4,425	4,663	-	-
その他	461	303	613	549	327	-	-
流動資産	19,369	17,875	19,150	20,842	19,559	-	-
有形固定資産	8,168	7,696	8,669	9,939	9,972	-	-
無形固定資産	1,789	1,322	1,242	1,157	1,001	-	-
投資その他の資産合計	295	443	389	621	621	-	-
固定資産	10,253	9,462	10,301	11,718	11,595	-	-
資産合計	29,623	27,337	29,451	32,560	31,155	-	-
支払手形及び買掛金他	4,098	3,860	4,287	4,597	4,148	-	-
短期借入金	4,849	3,550	4,346	3,730	4,326	-	-
その他	3,364	3,040	3,090	4,322	3,056	-	-
流動負債	12,312	10,451	11,724	12,649	11,531	-	-
長期借入金	2,306	1,794	2,460	2,151	2,341	-	-
その他	799	1,092	1,089	1,584	1,547	-	-
固定負債	3,105	2,886	3,550	3,736	3,889	-	-
負債合計	15,418	13,338	15,275	16,385	15,420	-	-
株主資本	11,679	12,586	13,598	15,096	15,500	-	-
その他合計	2,525	1,413	578	1,077	234	-	-
純資産	14,205	13,999	14,176	16,174	15,734	-	-
負債純資産合計	29,623	27,337	29,451	32,560	31,155	-	-
自己資本	14,199	13,988	14,167	16,148	15,686	-	-
有利子負債	7,155	5,344	6,807	5,882	6,668	-	-
ネットデット	3,853	2,108	3,526	2,111	3,088	-	-
自己資本比率	47.9%	51.2%	48.1%	49.6%	50.4%	-	-
ネットデットエクイティ比率	27.1%	15.1%	24.9%	13.1%	19.7%	-	-
ROE(12ヵ月)	10.1%	8.9%	9.8%	11.8%	6.0%	4.4%	-
ROA(12ヵ月)	6.0%	5.9%	6.6%	8.8%	8.0%	-	-
在庫回転日数	58	51	52	55	58	-	-
当座比率	121%	133%	126%	125%	126%	-	-
流動比率	157%	171%	163%	165%	170%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,805	3,187	1,785	3,393	3,185	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,180)	(1,159)	(2,770)	(2,335)	(3,253)	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	624	2,028	(985)	1,058	(68)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	1,013	(1,901)	1,199	(738)	74	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

世界のモノづくりを下支え

同社の創業者である森久保有司氏（2015年6月24日付で名誉会長に就任）は、1975年3月、東京都品川区において神庭商会株式会社を設立し、プリント基板用穴あけピン製造を始めている。また、これに引き続いて、1977年8月、商号をパンチ工業株式会社に変更し現在の同社の事業を開始している。

1982年8月、同社は、世界で初めてハイスエジクタピンの量産化に成功し、プラスチック金型用部品の生産及び販売に本格的な進出を開始している。これに先立っては、基本的に金型用部品の仕入販売を行っていたとのことである。そして、1990年10月には、中国大連で生産拠点が新設されている。当初は日本から輸入した原材料を半製品に加工して日本で改めて加工するための拠点到過ぎなかったのだが、現地における家電製品や自動車の生産の拡大を受けて、2002年4月より、現地で生産された金型用部品の現地での販売が開始されるに至っている。また、2012年12月の東京証券取引所第2部への上場を引き続いて、同社は、2014年3月、東京証券取引所第1部銘柄に指定されるに至っている。

2016年3月には、経営環境の変化に迅速に対応し、成長をより一層確実なものとするため、2017年3月期から2021年3月期までの5ヵ年を計画期間とする「バリュークリエーション2020」が公表されている。この中期経営計画の下に、2016年10月にはグローバル生産体制の拡充と最適化を実現するべく建設を進めていたベトナム工場が稼働を開始している。これに引き続いて、2017年4月には、「販売5極体制の確立」への布石として米国に設立された販売会社が営業を開始している。

一方、現在の同社を率いるのは、2013年4月に代表取締役社長に就任した武田雅亮氏である。一般的には分かりにくい金型用部品の生産及び販売に特化した事業を展開しているものの、既に詳述した通り、同社が供給する金型用部品は、あらゆる民生用の最終製品や自動車などの生産において必要不可欠である。これに鑑みて、武田氏は、世界のモノづくりの下支えをしていると同時に世界の人々の豊かな生活を支えているという自負をもって同社の経営に邁進しているとのことである。そして、「バリュークリエーション2020」の内容に沿った経営戦略の実施を通して、「世界のパンチ」へと進化を遂げ、より広範な領域におけるより多くのステークホルダーに対してより大きな利益を提供していきたいとのことである。

沿革

年月	事項
1975年3月	創業、プリント基板用穴あけピン製造
1982年8月	プラスチック金型用部品に進出（ハイスエジクタピンの量産化に成功）
1983年11月	北上工場設置、同年12月に金型用部品の全国販売を開始
1989年5月	宮古パンチ工業（現：宮古工場）設立
1990年10月	中国大連に製造拠点設立
2001年7月	中国国内に販売拠点設置、翌2002年に中国国内で金型用部品販売を開始
2010年9月	インドに販売拠点設立
2012年12月	東京証券取引所市場第二部上場
2013年8月	パンサー社（現：マレーシアパンチ）をグループ会社化
2013年11月	中期経営計画「バリュークリエーション15」公表
2014年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年3月	創業40周年
2015年12月	ベトナムに製造拠点（ベトナム工場）設0立
2016年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2020」公表
2016年10月	ベトナム工場、本稼働開始
2017年4月	米国販売会社の営業開始

7.0 過去のレポート

決算期	「決算速報」	「企業レポート」
2020年3月期 第4四半期	-	-
2020年3月期 第3四半期	-	-
2020年3月期 第2四半期	-	-
2020年3月期 第1四半期	米中貿易摩擦	-
2019年3月期 第4四半期	上期は米中貿易摩擦の影響が継続	中国の自動車
2019年3月期 第3四半期	想定内	上振れと反動
2019年3月期 第2四半期	限定的な下方修正	巡航速度
2019年3月期 第1四半期	織り込み済み	「販売5極体制」
2018年3月期 第4四半期	中期経営計画を超過	世界のパンチへ
2018年3月期 第3四半期	新規分野の立ち上がり	未だ大きな開拓余地
2018年3月期 第2四半期	中国での上振れ	クリティカルポイント
2018年3月期 第1四半期	「Punchy PUNCH」	高付加価値の戦略製品
2017年3月期 第4四半期	中期経営計画に沿った業績動向	増収とベトナム
2017年3月期 第3四半期	-	-
2017年3月期 第2四半期	-	-
2017年3月期 第1四半期	-	-

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容等である。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル4階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号：03(3553)3769